



いせ さとし

大河原町議会レポート

No. 15 2020年 秋

大河原町字新南165-7

ホームページ ise21.com

公正公平 民意尊重 発展

いせさとしの政治姿勢と重要政策

公正公平 民意尊重	22年間の労働運動を通じ、民主主義、社会正義、安全安心、格差是正、女性が輝く社会への信念を深め、公正公平と民意尊重がその後の25年間の政治活動・社会運動のバックボーン(芯)となる。
発展	高校時代に読んだ岩波新書「ケインズ」(近代経済学の巨匠)が原点。著者の伊東光晴氏を慕い、伊東氏が教授を務めていた東京外国語大学に入学、経済成長理論を学ぶ。成長要因の7割を占めると言われる「イノベーション」(革新)は、現在の想い「政策イノベーション」へとつながる。

I 緊急課題 新型コロナ対策～今でしょ 町の貯金使うのは～

- 生活支援
 - 疾病予防支援 インフルエンザ予防接種・PCR検査費用 1人5千円を限度に助成
 - 1人1万円を現金給付 目的=公平な生活支援 (町の不公平な1世帯1万円の商品券給付の是正) 及び家庭の感染症対策を助成 (マスク、手指消毒、衣服・住居・備品の除菌)
 - iiのほかに一人親の全世帯に3万円を現金給付 3人を超える1人当たり1万円を加算
- 新しい生活様式への対応
 - オンライン授業 在宅授業の環境整備 (感染症による休校の回避)
 - テレワーク 在宅勤務を推進する企業への財政支援

II 民主政治 公正公平 民意尊重 命と健康を守る

- 公正公平・信頼される凜とした大河原町 入札・契約、指定管理制度の適正執行 (最近の問題点)
 - 入札・契約における競争確保の厳格化 (学校給食センターの入札に1グループのみの参加)
 - 指定管理委託先の競争入札化・直営化 (委託先職員のタイムカード手書きによる残業手当支給を容認)
- 民意尊重の政治 放射能汚染廃棄物焼却を中止 (6,254名の町民の署名を尊重) 肺がん及び甲状腺がん検診無料化 (福島原発事故の3年後に町内外で罹患率が急上昇 健康影響調査を国に要求)
- 危機管理の強化 新防災計画の策定 台風19号(地球温暖化で巨大化する風水害)及びコロナ禍を受け、浸水対策・3密回避の対応を可能にする避難所の拡充・保健医療体制整備等を含む防災総合計画

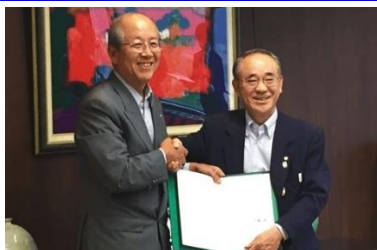
III 発展まちづくり 大河原創生を再度軌道に～活力ある健幸都市へ

- 本気の企業誘致 雇用(障がい者含む)が確保され、住み続けたい町 東京事務所設立 (企業誘致+観光物産PR+移住促進) 発展戦略室創設 (地域ブランド等の戦略的な政策課題に対応する役場組織)
- 子育て環境充実 待機児童ゼロ (保育士の確保) 希望の進路を実現する教育 産科医療機能の回復
- 健幸まちづくり 高齢者スポーツ振興 健康長寿社会 町民学園の復活 年齢に応じた健康づくり
- 福祉まちづくり 障がい者手帳等の申請・更新に必要な診断書取得費用全額助成 障がい者の就業支援
- 景観まちづくり 公園の美化～景観改善による歩きたくなる憩いと潤いの町～
- 環境まちづくり 公社設立を検討<自然エネルギーを促進=地球温暖化防止、園芸農業、町民バス・障がい者無料>

優良企業誘致を実現 伊勢が町長当時の2015～16年に町有地を整備・売買契約 2017年以降、誘致は途絶



(株)コイワイ新工場 3Dプリンターでエンジン等の精密鋳造製造



川根工業用地造成事業の着手に関する協定 左は大山健太郎アイリスオーヤマ(株)社長(当時)



(株)宮城ニコンプレジジョン 世界有数の液晶パネル製造装置製造工場



はねっこアリーナ管理運営委託先NPO法人の諸問題

委託先のNPO法人大河原町スポーツ振興アカデミーの管理職2名の手書きのタイムカードによる勤務時間が実際の勤務時間に等しいことを証明する資料を示せ。

資料はNPO法人の管理運営の中身であるため、町では示さない。

本年7月のNPO法人第2回理事会において、ある理事が管理職2名への残業手当支給及びNPO法人の役員の法人公用車用ガソリン給油カードの私的使用を問題にした。いずれも町の税金の不正使用に関わるものであり、不正金額の返還を求めよ。

不正使用とは判断しておらず、金額の返還を求めない。

法人の内外から問題の指摘を受けているNPO法人との来年度以降の契約更改は疑問。管理運営方式及び契約を見直してはどうか。

本年7月に開催した指定管理者候補選定委員会は、契約更改の判断を示した。

【参考】 町は管理運営委託料としてNPO法人に令和2年度は4,560万円を支払っています。

放射能汚染廃棄物の焼却中止を求める署名を尊重せよ

放射能汚染廃棄物の焼却に反対する大河原の会(代表:長谷川進氏(右))は本年6月、焼却中止と撤回を求める8,083名(このうち大河原町民は6,254名)の署名を添え、町長に申し入れた。焼却中止は町民の民意であるにもかかわらず、町長は申し入れ席上、「焼却を続ける」と述べた。署名の重みを踏まえ、焼却を中止するよう仙南広域行政事務組合に求めるべきではないか。



焼却について仙南広域では安全性を確認しており、焼却を継続する。

【参考】 上記の大河原の会等で構成する仙南の会の調査で、金ヶ瀬南部地区で期間の約4割がクリーンセンターの風下となった昨年5～8月の大気中の放射能粒子量は、ほぼ全期間がクリーンセンターの風上であった1～4月の10倍に上昇したことが判明しました。

国のコロナ対策「地方創生臨時交付金」活用後の町の財政状況を問う

8月17日の本会議において、コロナウィルス対策事業を行うため、財政調整基金(町の預金)が9億6100万円まで減少するとの報告があったが、国からの地方創生臨時交付金が交付されていない段階での金額であり、交付された場合の基金残高を示せ。また、コロナの影響による本町の財政見通しを伺う。

本年8月末の財政調整基金は約12億3100万円である。今後、税収の大きな落ち込みが懸念される。

いせさとしの実績

政治活動と社会運動

1999～07	宮城県議会議員	★村田町竹ノ内産廃硫化水素対策 ★みやぎ県南中核病院建設費等20億円補助 ★医学生奨学金制度創設 ★ドクターバンク制度創設 ★ベンチャーファンド創設 ★宮城ふるさとプラザ設置(池袋) ★水素ステーション設置(仙台市内に退任後、県議会で一早く「水素・燃料電池」政策を提唱)。
2007～15	NPO法人みやぎ環境の未来	菜の花栽培、廃食油からディーゼルエンジン用燃料製造。
2008～12	道の駅の建設反対運動	2010年、5,275名の署名を添えた請願を町議会が採択
2012～16	大河原町長	★子ども医療費無料化 ★優良企業誘致 ★Next大河原ゆめプラン策定 ★第1期創生総合戦略策定 ★水道料金値下げ(*) ★絵本のへやを4カ所に分散＝機能拡充＋経費削減(*) ★少人数学級編成 ★夜間急患センター設置 ★不妊治療費助成 ★町民学園設立(退任後廃止される) ★金ヶ瀬中学校体育館新築 ★県南地域で蔵王ブランド創設を提唱 ★県南水素プロジェクト協議会設立(林業振興とエネルギーの地産地消、退任直後解散される)。
2017～20	放射能汚染廃棄物の焼却反対運動	8,083名(町民6,254名、有権者の約32%)の署名を添え、焼却中止を申し入れたが、町長は焼却継続方針を変えず。
2017～20	大河原町議会議員	町長時代の「放射能汚染廃棄物を焼却しない」との町民(上谷4行政区長ら)への約束が、退任直後に守られない状況が生じ、焼却の撤回等を掲げ立候補。

(*)減税公約の代替えの水道料金値下げ、絵本のへやの分散化は共に費用対効果を考えで行ったものです。